

# 冷戦期米国の文化外交と国際観光政策 (1)

—欧州復興計画を中心に—

阿部 純一郎

## 1. 第二次世界大戦後の国際観光とアメリカの文化外交戦略

1949年6月、戦災復興の最中にあるヨーロッパ諸国へと旅立つアメリカ人観光客に向けて書かれた10頁余の小冊子がある。そこには、ヨーロッパが今どのような経済的苦境に立たされ政治的混乱をきわめているか、そしてアメリカ政府がヨーロッパの再建のためにいかなる支援をしているか、一方それに対して共産主義者がどれほど悪意に満ちた「プロパガンダ」を展開しつつあるか、が語られている。観光客向けの冊子にしては、いささか興奮させる内容である。それは、観光客の楽しみの背後には重大な経済的・政治的現実が隠されていることを、観光客に自覚させようとする。

「もし諸君がヨーロッパの家庭でディナーに招待されたら、そこでの食事や歓待(hospitality)はヨーロッパの最良の伝統のもとでなされるだろう。しかし覚えていてほしい。おそらくその家族は、自分たちの肉の配給のかなりの部分をさいてその食事を用意していることを。また諸君は時折、ヨーロッパの立派なレストランで食事する機会もあるだろう。しかし覚えていてほしい。これらのレストランの多くがそうした食事の提供を許されているのは、ただそれが観光客を惹きつけ、ドルの重要な稼ぎ手になるからだ。平均的なヨーロッパ人はこうしたレストランに入る余裕などまったくない。どんなヨーロッパの国でも、諸君が訪れそうなレストランでは、平均的な人物——労働者や店員や学童——の普段の食

事や生活環境について窺い知ることはできないだろう。そこでの気前の良い食事をヨーロッパ人の平均的な食事だと判断しないでほしい。諸君のヨーロッパの友人はそれを熱心に勧めてくるだろうが、それは自分たちの数日間または数週間の食事を犠牲にしてそうしているのである。」

この一節は、観光客が現地で受けるであろう手厚い「歓待」の裏に、「平均的な」ヨーロッパ人の貧しい生活が潜んでいることを伝え、これら2つのヨーロッパの姿を混同しないよう忠告している。ただし注意したいが、これはアメリカ人がヨーロッパ観光に出かけること自体を否定する発言ではない。むしろこの文章の趣意は、ヨーロッパに行けば本国では味わえないような食事やサービスが期待できること、しかしそれはホスト住民の自己犠牲や経済的な利害関心(外貨獲得)のうえに成り立っていることを同時に伝えることにある。つまりこの語りは、ヨーロッパの観光地としての魅力を保証しつつ、その一方で観光客の無知な態度を戒めるといふ、アンビバレンスな性格をもつ。

この両義性は、上記の一節とともに挿し込まれたイラストにも確認できる(図1参照)。そこには、船と飛行機でつながれた2つの大陸が描かれている。一方の岸部にはドル紙幣を背景にして2組の(アメリカ人)カップルが立っており、対岸の「西欧」にはウェイター風の男性が「歓迎」のマットを敷いて出迎えている。しかし出迎えている男性は、実のところ「歓迎」とは思っていない。正面を向いた彼の視線は二重写しの〈アメリカ人=ドル紙幣〉に注がれており、心中では「マーシャル・



図1 アメリカ人観光客を迎える西欧

出典：ECA (1949b)

プラン」という言葉を思い浮かべている。

この冊子——『海外旅行するアメリカ人に向けたマーシャル・プランの案内 (*Information on the Marshall Plan for Americans going abroad*)』——を発行したのは、通称「マーシャル・プラン」と呼ばれる戦後米国の欧州復興計画 (European Recovery Program: ERP) において、アメリカ側の担当機関として設置された経済協力局 (Economic Cooperation Administration: ECA) の情報局 (Office of Information) であった。また同様の案内書は、米国の対外援助を受け入れた西欧16カ国 (以下ERP諸国とする) でも配られていたようで、上記の冊子の末尾には、アメリカ人旅行者が渡航先でマーシャル・プランに関する追加情報を得たい場合には、パリのECA特別代表部や、各ERP諸国に駐在するECA大使館 (ECA Country Mission) を訪れ、各国版の冊子を手に入れるよう情報提供がなされている。

当時このような冊子が観光客に配られた背景には、ヨーロッパへの観光客誘致や資金援助に反対する勢力への顧慮が働いていた。マーシャル・プラン期の米仏間の国際観光を分析したクリストファー・エンディによれば、当時フランス政府はアメリカ人旅行者の観光消費に期待していたが、その一方で、彼らのヨーロッパでの贅沢な振る舞いや特権的な待遇が、物資不足にあえぐ仏国民か

らの反感を招く恐れもあった。またフランス政府は旅行者に快適な旅を約束する一方で、それによって対外援助を必要としない豊かな国であるという印象を与えることは避けなければならなかった。後者の点については、実際にマーシャル・プランの是非をめぐる米国の議会審議の場でも、被災後のヨーロッパの生活状態を楽観的に捉える一部の議員から、米国による対外援助の必要性を疑問視する声があがっていた (Endy 2004:25-29)。ECAがヨーロッパの観光地としての魅力とともに生活の困窮を語り、<表面上の歓待>と<舞台裏の現実>を混同しないよう注意しているのは、このような国内外の文脈を押さえることで理解できるだろう。

本稿は、1940年代後半から50年代に欧米両国の協力体制の下で推進された「大西洋横断観光 (transatlantic tourism)」を分析対象とする。

近代ツーリズムの歴史研究のなかで、第二次世界大戦後の1940年代後半から50年代の国際観光は、これまで大した関心が寄せられてこなかった。確かに量的規模をみても、1950年時点の世界の国際観光客到着数は2500万人程度であり、当時の世界総人口を約25億人と見積ると、人口のわずか1%が海外旅行をしていたにすぎない。また一般の歴史認識としても、終戦直後は衣食住などの基本的な生活の再建が最優先で、「観光どころ

ではなかった」という素朴な想定が根強く存在する。しかし事態は逆である。むしろ戦争によって主要な産業基盤を破壊され、外貨収入を得るための輸出産品を失った国々では、残された自然・文化資源を有効活用して外国人観光客を呼び込み、その観光消費によって国の経済を再建しようとするインバウンド観光事業が活発化した。それはヨーロッパ諸国にかぎらず敗戦直後の日本でも同様で、その主なターゲットは世界最大の富裕国にのぼりつめたアメリカの旅行市場に設定された(阿部2013)。

管見の限り、占領期日本のインバウンド観光に関して唯一まとまった論考を残しているのは工藤(2008)である。ただし彼女の議論は、当時入国を許された占領軍関係者や貿易業者(バイヤー)、そして外国人観光客——いずれもアメリカ国籍が多数を占める——をめぐる日本関係者の思惑や受入状況の問題に集中しており、一方のアメリカ側が自国民の海外旅行を政策的にどのように位置づけていたかという問題には踏み込んでいない。しかし工藤(2008:205,211)も触れているように、占領期日本の出入国管理の最終審査権がGHQに握られていたことを考えれば(阿部2014)、当時の国際観光事業を取り巻くアクターとして、アメリカ側の意向を無視することはできないだろう。また以下で論じるように、当時米国政府は共産主義勢力の封じ込め策の一環として、自国民の海外旅行を推奨しており、アメリカ人観光客の日本への来訪も、このグローバルに展開された米国の国際観光戦略と関連づけて理解する必要がある。より一般化すれば、日本の観光発展の歴史を、日本のナショナルな文脈の中だけで捉えるべきではない。ジーロウが従来の観光史研究のナショナル・ヒストリー的記述を批判して述べているように、観光とは「本質的にトランスナショナルな現象」であり、各国の観光史研究も「国境の外に視野を広げ、ナショナルな運動をトランスナショナルな文脈に位置づけることが重要となる」(Zuelow

2011: 12, 15)<sup>1)</sup>。

一方、マーシャル・プラン期の国際観光を取り上げた数少ない日本の文献として、石井(2009)の小論がある。石井は、このプロジェクトをめぐる欧米両国の思惑や組織体制を、みずから翻訳を手がけたS. ウォーターズ著『世界旅行界の展望1988年版』(国際観光振興会編1990)に拠りつつ整理している。しかし、そこで描かれている欧米両国間の関係はきわめて協調的であり、先述したアメリカ人観光客の受け入れをめぐる地元住民の反発や、欧州復興支援に対する米国内部の反対意見には触れていない。また、このプロジェクトの効果として石井が注目しているのは、ERP諸国における国際観光収入の増加という経済面にとどまっている。しかし近年では、マーシャル・プラン期の米国の国際観光戦略を、アメリカ的な娯楽・商品・ライフスタイル等の拡大を通じて世界的なヘゲモニーの確立を狙う「文化外交(cultural diplomacy)」の一部として捉え直す研究が進んでいる(Endy 2004; McKenzie 2005: ch. 3)。実際、ヨーロッパ各国はアメリカ人観光客を受け入れるにあたって、アメリカ的な消費生活のトレンドを事細かに分析し、アメリカ人消費者のニーズを把握し、彼らを満足させるためにホスト社会の旧来のサービスや観光施設をどの程度、いかなる仕方ですべきかという議論を重ねてきた。本稿は近年の研究成果を踏まえて、マーシャル・プラン期の国際観光を取り巻く欧米両国の政策過程と組織体制を改めて整理する。そのうえで、このプロジェクトがERP諸国にもたらした経済的および社会文化的インパクトを考察する。

## 2. ヨーロッパ観光推進策はなぜ復興計画に組み込まれたか?

マーシャル・プラン期の国際観光を論じる際にまず留意すべきは、本計画の提唱者とされるマーシャル(George Catlett Marshall) 国務長官の演



説(1947年6月5日)には、ヨーロッパの復興にとって観光事業が重要だという認識は示されていない点だ。また、ECA設置を指示したトルーマン(Harry S. Truman)大統領の特別教書演説(1947年12月19日)でも、特に観光事業には言及していない。しかし、最終的に米国議会を通過した「対外援助法(Foreign Assistance Act)」(1948年4月制定)には、ECAの業務の一つとして、「ECA局長は商務長官と協力し、私的または公的の旅行・運輸その他の機関を通して、アメリカ市民の〔ERP〕締約国への旅行および締約国内の旅行を盛んにするよう便宜を与え奨励すべきこと」が明記されている(第117節(b)項)<sup>2)</sup>。では、アメリカ市民のヨーロッパ観光推進策はいかなる経緯で欧州復興計画に組み込まれたのか。本節は、対外援助法成立前後の欧米両国の動向を追いながら、この方策に込められた政策的意図を明らかにする。

アメリカ人旅行者の受入れとヨーロッパの戦後復興との関係性にいち早く気づいていたのは、ホスト側のヨーロッパ諸国だった。クリストファー・エンディによれば、早くも1945年の時点でフランス共和国臨時政府は、駐留する米兵(GI)を手厚くもてなすことがフランスの好印象を作りだし、それがひいては米国からの資金援助や将来的な観光客増加につながると考えていたという。例えば1945年5月に臨時政府は連合軍兵士の接遇機関(COFBA)を創設し、兵士向けの国内旅行を企画したり、安価に楽しめる専用のバーやクラブを用意して親仏感情の醸成に努めた。また、1945年7月にフランスの某ビジネス新聞の編集長は紙面において、戦前と同様にアメリカ人観光客がフランスに戻ってこれば石炭などの燃料の購入資金も調達できるし、彼らをうまく応対すればフランスに有利な形でアメリカの世論に影響力を行使できる、と希望的観測を語った(Endy 2004: 23-24)。敗戦後の日本と同様に(阿部2013)、被災したヨーロッパ諸国においても、アメリカ兵そ

して観光客との接触・交流は、一つには経済再建に必要な外貨獲得手段として、もう一つには国際的に発言力の大きいアメリカの世論に働きかけるための外交手段として認識されていた。

しかし当時アメリカでは、一般市民のアメリカ大陸以外への旅行は許されていなかった。また交通アクセスの面でも、大西洋横断航路の船舶数は戦前期に比べて著しく減少し、しかも希少な交通手段は難民や帰還兵の輸送に優先的に割当てられたため、一般民間人が観光目的で利用できる状況ではなかった。

こうした状況が変わり始めるのは、ようやく1947年初頭からである。すなわち、1947年2月に米務省は一般人の海外観光旅行を許可し、ヨーロッパ地域——ドイツやオーストリアを除く——への旅券発給を開始した(全日本観光連盟1948: 42-43; 横田1949: 18-19)。またこの頃、ソ連の影響による東欧諸国の共産化の脅威が高まると、米国政府はヨーロッパの長引く経済的苦境を共産主義勢力の温床と見なし、米国が主導する自由民主主義体制の安定のためにもヨーロッパに大規模な資金援助を実施して早期復興を図るべきだとする方針を打ち出していく。その代表例の一つである「トルーマン・ドクトリン」で知られるトルーマン大統領の特別教書演説(1947年3月12日)では、内戦下のギリシアと隣国トルコにおける共産主義勢力の拡大を自由民主主義体制への脅威と明確に位置づけ、共産主義の封じ込め策として両国に4億ドルの経済支援をする旨が宣言された<sup>3)</sup>。

こうして米ソ間の対立が深まるなか、1947年6月5日にはマーシャル国務長官がハーバート大学学位授与式の演説で、ヨーロッパの再建には一時的な「鎮痛剤」ではなく根本的な「治療薬」が必要と語り(a cure rather than a mere palliative)、欧州への長期的かつ大規模な復興支援策を提唱した。加えて、この計画は米国が単独かつ一方的に立案するのではなく、ヨーロッパ自身が「イニシアティブ」をとって立案すること、またその計画は

ヨーロッパ内の相当数の国々が同意した「共同計画」でなければならないことを求めた<sup>4)</sup>。これを受けて、米国の援助を受け入れるヨーロッパの側でも関係各国との調整や受入機関の準備がすすんでいく。

ヨーロッパ自身の計画作成に向けた動きは、英仏両政府がイニシアティブをとり、当初はソヴィエトの参加も視野に入れて進められた。しかし、1947年6月に始まる英仏ソの三国外相会談(パリ)にて、ヨーロッパの政治・経済問題に対する米国の発言力の拡大を怖れたソヴィエトはマーシャル提案に反対し、最終的に英仏両政府はソヴィエト抜きで計画を進めていく旨を発表した(1947年7月3日)。その後、ソヴィエトを除くヨーロッパ22カ国に参加要請がなされるも、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ユーゴ、ブルガリア、アルバニア、フィンランドは参加拒否、さらに当初参加を承諾していたチェコスロヴァキアの離脱によって東欧諸国はすべて不参加となり、結局参加を表明したのは、オーストリア、ベルギー、デンマーク、オランダ、ルクセンブルク、ギリシャ、エール、アイスランド、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、トルコの14カ国となる。これに英仏を加えた16カ国代表が集まり、1947年7月12日にはフランス外務省(パリ)にて欧州復興会議が開かれ、マーシャルの意向でもあった共同計画を立案すべく、会議参加国からなる「欧州経済協力委員会(Committee of European Economic Cooperation: CEEC)」が設立された。約2カ月間の審議を経て完成した欧州復興計画原案(C.E.E.C General Report)は同年9月22日に16カ国の調印を得て、数日後にマーシャル長官に手渡された(島田1949: 27-34)。

CEEC報告書のうち本稿の関心から注目されるのは、欧州諸国間における物資や労働力の自由な移動が必要だと述べるなかで、「観光事業は参加各国が他の世界との支払決済手段として今後ますます依存する貿易外輸出の一つ」とし、他の貿易

分野と同様に諸制限の緩和を求めている点だ(第103節)<sup>5)</sup>。対米国との国際観光に明確に言及しているわけではないが、国際観光事業を欧州復興にとって不可欠な外貨獲得手段と捉える視点が確認できる。

一方、CEECの報告書を受けて、アメリカ側でも計画実施に向けた体制づくりが本格化していく。1947年12月19日には、トルーマン大統領が「欧州復興計画の概要(Outline for a European Recovery Program)」と題する特別教書演説を行ない、我々はヨーロッパさらにはアメリカ自身の「自由」を守るために「全体主義」と戦うと高らかに宣言した。

「我が国がヨーロッパの復興に深い関心を寄せるのは、それがアメリカ的な生活様式が根づいた文明(the civilization in which the American way of life is rooted)を維持するうえで不可欠だからである。ヨーロッパの復興は、自由や正義や個人の尊厳といった原則の砦をなす国々の恒久的な独立と安全に対する、唯一の保証なのだ。現在ヨーロッパ内でみられる経済的苦境は、法の支配のもとで自由に暮らし続けたいと願う者たちと、経済的困窮を全体主義国家樹立のための口実として利用する者たちとの政治的闘争を激化させた。ヨーロッパの自由な国々が、自由というみずからの遺産を保持できるか否かは、今後数年間で決まるだろう。ヨーロッパの復興が失敗すれば、ヨーロッパ諸国の人民は絶望の哲学——みずからの基本的権利を全体主義の支配下に委ねなければ、求めるものは得られないとする哲学——に追いやられるかもしれない。そのような情勢の変化が起これば、世界の平和と安定に対する壊滅的打撃となる。そうなれば我が国も、みずからの経済システムに修正を加え、安全保障のために多くの自由と権利の享受を諦めざるを得なくなるだろう。」<sup>6)</sup>

ここでトルーマンは「自由(free, freedom)」という言葉を計5回も用い、米国とヨーロッパ諸国を「自由」という共通の価値を信奉する運命共

同体として描いている。そのうえで彼は、欧州復興計画の基本方針として、①1948年4月1日から1952年6月30日までの約4年間にERP諸国の復興支援のために170億ドルを支出すること、②対外援助の審査・監督機関としてECAを設置することを議会に勧告した。この勧告は、翌48年1月から第80回米国議会の審議にかけられ、最終的に同年4月3日に対外援助法が成立、4月6日には大統領直属の機関としてECAが設置された。一方、これを受けてERP諸国でも4月16日に第3回欧州復興会議が開かれ、米国の対外援助の受入機関として西欧16カ国で構成される欧州経済協力機構 (Organization for European Economic Cooperation: OEEC) が創設された (1961年に経済協力開発機構 (OECD) に改組)。

トルーマンはヨーロッパへの資金援助が欧米両国の「自由」を守るための方策であり、それはまた冷戦期米国の利害にも適うと主張した。しかし、この点に関しては米国議会でも意見が分かれた。たとえば一部の保守派の議員たちは、公的資金の過度の投入はアメリカ国内にインフレーションや税負担の増加を引き起こすこと、ヨーロッパの国有企業への資金援助が私企業の自由な競争を妨げることがを危惧した。エンディは、こうした政府による直接的な資金投入や市場介入への不安を背景として、1948年3月11日の議会審議の場で、アメリカ市民のヨーロッパ観光推進策が法案に盛り込まれたと指摘する。その提案者は、1920年代にメイン州知事として企業誘致や観光客誘致に取り組み、1940年代には米国上院議員としてパン・アメリカン航空 (PAA) と癒着関係にあった共和党のブリュスター (Ralph Owen Brewster) であった。

「ブリュスターは、政府によるアメリカ国民の観光促進を、直接の公的援助を用いるのは周知的にとどめて、消費者や自由企業 (free enterprise) を通じて西欧にドルを送るための方法の一つと見なした。観光客を通じてヨーロッ

パに金を流すことはまた、対外的な資金援助は受け手を堕落させる一種の慈善行為 (charity) だとする保守派の信念をなだめるものでもあった。ブリュスターは、米国政府による観光促進によって、ヨーロッパ人は自国の経済を『完全に自尊心ある土台の上で』再建できるだろうとくり返し論じることで、この考えを米国内に叩き込んだ。」 (Endy 2004: 44)

ここでは、米国政府が「直接的に」資金投入するのではなく、観光客を通して「間接的に」資金投入するという点がポイントとなる。言い換えれば、ヨーロッパ観光推進策とは、国家という主体を背景化しつつ、観光客の「自由な」消費行動や産業界の「自由な」企業活動というオペラートに包みこむ方策であり、それはまた「自由」の擁護者という冷戦期米国の政治的スタンスにも合致していた。米国議員向けに書かれたECAの事業報告書でも、「アメリカ国民のERP参加国への旅行や参加国内部の旅行を振興・促進する役割を直接実行するのは観光産業である。米国政府の役割は観光産業の努力を奨励・支援することである」 (ECA: 1949a: 173) と述べられている。

先のトルーマンの演説でもう一つ注目したいのは、ヨーロッパの経済復興が「アメリカ的な生活様式が根づいた文明」の維持と関連付けられている点だ。実際、冷戦とは単なる東西陣営の軍事的・政治的・経済的な覇権争いにとどまらず、アメリカ的な娯楽文化や消費生活がグローバルに拡大していく過程 (「アメリカ化」) でもあった。そしてこの「アメリカ化」の問題は、観光に関わるヨーロッパの政財界の人々にとっては、アメリカ人観光客の嗜好を満足させるべくヨーロッパの伝統的なサービスや施設の改良をどこまで押し進めるべきかという問題として現れることになる。マーシャル・プラン期の国際観光がERP諸国に及ぼした影響として、経済的インパクトだけでなく文化的・社会的インパクトにも注目すべき理由はここにある。ERP諸国が観光客の姿をまとめて押



し寄せるアメリカ的「文明」にいかに対峙し、それをどのように受け入れたかという問題は第4節で考察する。

### 3. 米国とERP諸国間の国際観光推進体制

前節で述べたように、対外援助法の成立を機に、米国は欧州復興計画を統括する機関としてECAを、ERP諸国は対外援助の受入機関としてOEECを創設し、ここに欧米両国の協力関係の礎が築かれた。本節では、米国とERP諸国がそれぞれアメリカ市民のヨーロッパ観光を促進するためにどのような組織体制を整え、いかなる活動を展開したかを整理する。

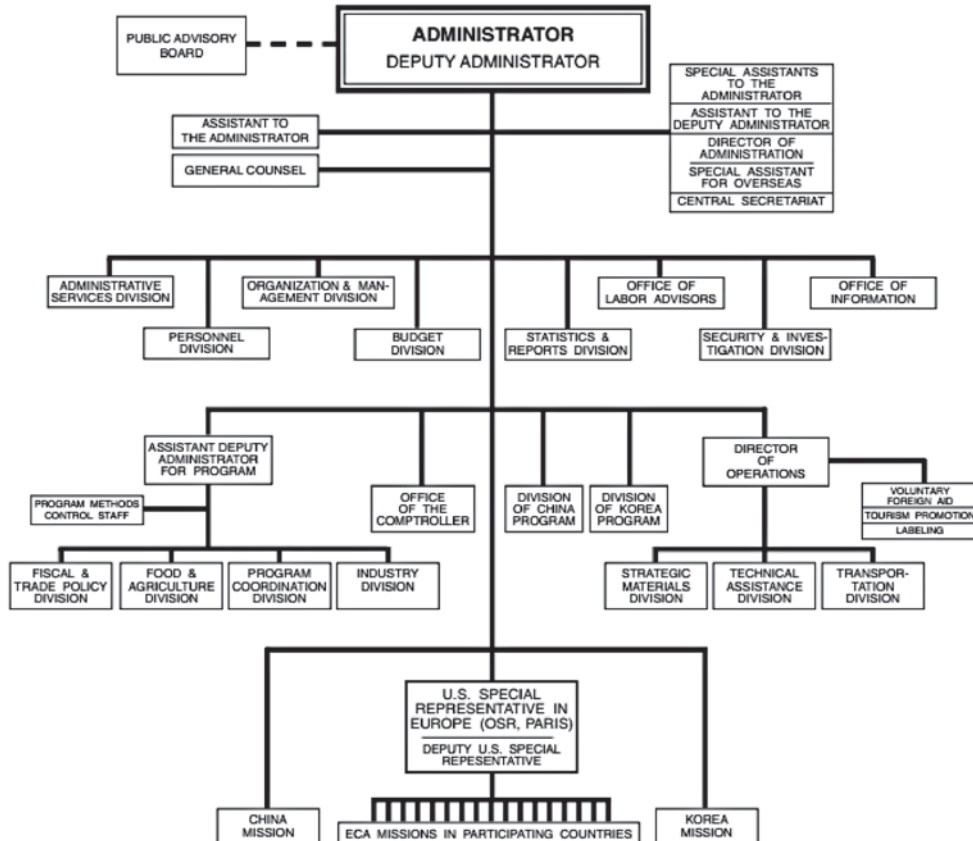
まず、ECAの組織図としてエリア別に3つの機関を区別しておきたい(図2参照)。第一は、ワシントンに設置されたECA本部(Headquarters)である。その基本的な業務は、①ERP諸国からの援助要請の妥当性を調査・審査すること、②米国政府の援助計画を立案すること、③援助計画の効果的な運用を図ること、④状況に応じて援助を終了したり別の改善策を講じること、であった(ECA 1948: 69)。なおECA局長は大統領が任命し、初代局長はスチュードベーカー(1852年創業の米国の自動車メーカー)社長のポール・ Hoffman (Paul Gray Hoffman) が務めた。第二に、ECAはワシントンの本部とは別に、パリに在欧特別代表部(Office of the United States Special Representative in Europe: OSR)を置き、さらに第三に、ERP諸国16カ国すべてにECA大使館(ECA Missions)を駐在させていた。その目的は、現地でERP各国の資金・資材不足の実情を調べたり、米国の援助が効果的に利用されているかをチェックし、ワシントン本部の判断を助けることにあった(扱われる問題が複数国に関連する場合は特別代表部が責任をもち、一国に限られる場合は当該国の大使館が責任をもち)。また特別代表

部は各国のECA大使館を監督する役割も担っており、対外援助法の規定によると、特別代表部はOEECとの関係においては「米国政府の総代表(the chief representative)」と位置づけられていた(ECA 1949a: 127)。

以上を押さえたうえで、図2を見ると、ECA本部には観光事業を担当する特別の部署が存在していないことが分かる。先述の対外援助法の規定では、ECAは商務省と協力して観光振興にあたりとされていたが、ECAの報告書によると、実際はECAと商務省の取り決めにより、その業務の大部分は、1948年7月に商務省国際貿易局内に新設された観光課(The Travel Branch of the Office of International Trade)が担当していた<sup>7)</sup>。そのため、ECA本部には観光事業を扱う独自の機関を設ける必要はなく、その代わりにECAは商務省の観光振興事業への特別出費として約10万ドルを計上していた(ECA 1950: 8)。

一方、現地ヨーロッパに駐在するECA特別代表部には観光事業を扱う専門の部署が置かれていた。1948年8月に設置された「観光振興課(Travel Development Section: TDS)」がそれである。TDSはパリを拠点に、一方ではワシントンのECA本部と商務省、他方ではヨーロッパ各地のECA大使館、OEECその他の観光に関わる公私の諸組織と相互に連絡をとりつつ、ERP諸国の政府担当者や産業界に対してアメリカ人観光客用の施設改善を働きかけたり、後述するヨーロッパ旅行委員会(ETC)の創設を後押しした。なおTDSの初代課長は、フランス出身の移民の肩書をもつポジイ(Théo J. Pozzy)が務めた。彼は第一次世界大戦後に米国メイン州に移住した後、1930年代に米国市民権を取得し、戦時中は米国陸軍に従事してオーストラリアやフランスで軍用品の配給に関わるなど、欧米両国において活動するTDSに適した経歴の持ち主で、欧州復興計画には、家族ぐるみの友人だった旧メイン州知事ブリュスター(前節参照)の支援もあって関わることになった

**ECONOMIC COOPERATION ADMINISTRATION  
HEADQUARTERS  
WASHINGTON, D.C.**



*ECA organization as of March 15, 1949*

図2 ECA組織図 (1949年3月15日時点)

出典：Machado (2007: 56)

(Endy 2004: 45-46)。

米国側の組織としては、これら商務省やECAといった行政機関の他に、海外旅行ビジネスに関わる米国内の産業界の面々が観光宣伝や旅客斡旋などの実務を担当した。特に米国の代表的なホテル・運輸・広告・雑誌関係者——パン・アメリカン航空、トランスワールド航空、アメリカン・エ

キスプレス等——を集めて商務省内に設置された「観光産業諮問委員会 (The Travel Industry Advisory Committee)」(1948年結成)は、観光振興事業計画の策定にも強い発言権をもっていた。同委員会は、ヨーロッパ観光促進に関わる諸問題を分析するための機関で、ECAと商務省はそこでまとめられた声明に基づき、OEECやERP諸国



に対して、観光促進に向けた提案を行なっていた<sup>8)</sup>。

ECAと商務省がERP諸国に提案したのは、例えば以下のような措置である (ECA 1950: 8)。①国内の観光施設を調査して再建計画を立てる (特にアメリカ人の嗜好に合った施設改善)。②旅行上の障壁の除去 (免税額の引き上げ、ビザや通貨取締の撤廃、税関手続きの統一等)<sup>9)</sup>、③観光施設への設備投資を進める (資金が足りない場合は「見返り資金」を使用する)、④アメリカ旅行市場 (特に中産階級向け) に積極的な観光宣伝を実施する、⑤オフシーズン時の魅力向上に努めて通年型観光地を目指す (運賃割引や特別な催し物の開催<sup>10)</sup>)、⑥ECAの「技術援助計画 (Technical Assistance Program)」を活用してアメリカ人旅行者にとって魅力的な観光施設を作る<sup>11)</sup>。

一方、ヨーロッパでもアメリカ人の観光促進に向けたERP諸国の連携協力が進んでいく。その契機は、1948年6月にノルウェーの首都オスロで開催され、47カ国の代表者が参加した官設観光機関国際同盟 (IUOTO) の第3回総会だった<sup>12)</sup>。そこでアーネスト・ウィムブル (Ernest Walter Wimble) は、英国旅行協会・英国観光休暇局観光課 (The British Travel Association, Tourist Division of the British Tourist & Holidays Board) がERP諸国や米国商務省のデータをもとに作成した報告書 (*European Recovery 1948-1951 and the Tourist Industry*) を発表し、アメリカ人観光客の誘致はヨーロッパ各国政府が貿易赤字解消のために取り組むべき最重要施策だと訴えた (同報告書は、「ヨーロッパの復興と観光事業」『国際観光情報』第30号に訳出されている)。ウィムブルによれば、現在ERP諸国の貿易赤字の7割は対米国関係で生じているが、その有効な解決策は (国際連合が提案するような) アメリカ製品の輸入抑制や国産製品への代替を図ることではなく、アメリカ人観光客を誘致して国際観光収入を増加させることである。またウィムブルはその裏付けとして、1930年代後半のヨーロッパ各国における国際観光収入

額を引き合いにだし、「戦前アメリカ観光客の欧州における消費の90%はドイツをも含めて現在アメリカ合衆国と協力して欧州復興のために努力しつつある国々でなされた」と指摘し、「将来ヨーロッパにおける米人の観光消費はその殆ど全部がマーシャル・プランの適用されている国々でなされるであろう」と主張している<sup>13)</sup>。最終的にウィムブルは次のように勧告している。

「観光事業は現在、また来るべき四年間においても、ヨーロッパの主要輸出産業の一であり恐らくは最大のドル取得産業である……私は、本報告書が関係各国政府に送達せられ、それら諸国の政府が観光事業の発展に一層意を用い、本事業に最大限の資金を投じ、世界各地から、殊に南北両アメリカからヨーロッパへ観光客を誘致するために万全の措置を講ずべきことを勧告するものである。私はまた、本報告書が国際連合の経済的・社会的理事会および対欧経済委員会に提出せらるべきことを定義する。最後に私は、経済復興に協力しつつある欧州16ヶ国の常置機関が、一の観光地域としてのヨーロッパの共同的発展について献策し、かくして他の大陸殊にアメリカ大陸に対する欧州観光事業が可能な最大限の外貨獲得をなし得るようにする一の小委員会設立の要に関し、慎重審議せられんことを望みたい。」 (『ヨーロッパの復興と観光事業』、『国際観光情報』第30号、p. 33)

この提案はIUOTO総会で満場一致で採択され、ウィムブルの報告書は関係する各国政府に配布されたという<sup>14)</sup>。さらに同総会では、上記の勧告の末尾で触れられているヨーロッパ全体を一つの広域的な観光圏としてアメリカ市場に売り込むべく、ERP諸国の官設観光機関が連携して、「ヨーロッパ旅行委員会 (European Travel Commission: ETC)」が結成された。同委員会は、その後アフリカ (49年)、中東 (51年)、中央アジア (56年)、アメリカ (57年) 方面でもつくられるIUOTOの地域委員会 (Regional Commission) の先駆けとなるもので、翌7月にはOEECに対する観光事業

の諮問機関として公式に認められた (ECA 1949a: 173)。さらに1949年春にはOEEC内にも「観光委員会 (Tourism Committee)」が結成され、ETCやOEEC内の他の関連委員会と協力してアメリカ人観光客誘致と受入態勢の整備に努めた (ECA 1950:8)。

ETCの主な目的は、ヨーロッパ諸国合同の観光宣伝広告をアメリカの新聞・雑誌に掲載することであり、ETCニューヨーク支部を中心に、アメリカの広告業者に依頼して米国内で観光プロモーション——その謳い文句は、「旅行を通しての理解は平和への旅券である」——を展開した<sup>15)</sup>。

なおETCの対米広告費用は、当初米国の復興支援金から捻出されていたが、国内旅行者の減少を危惧する米国内の観光業者から批判が起こり、1949年4月以降、支援金をヨーロッパの広告のために直接利用することは禁じられた。興味深いことに、この修正案を推進したのは先述したブリュスターであり、彼はみずからの選挙地盤であるメイン州の観光業者らの陳情をうけ、地元的支持を失うことを怖れて支援金の利用範囲に制限をかけた。その結果、広告費用の大部分はERP諸国の負担となり、各国は前年度に米国人観光客から得た国際観光収入額に応じて費用負担することになった (Endy 2004: 52-53, 59-60)。

観光の歴史からみると、「観光」と「平和」を結び付ける言説が、アメリカ人のヨーロッパ観光誘致の文脈で生まれてきたことは興味深い。本稿で論じたように、マーシャル・プラン期の欧米間の観光交流の促進とは、まさにそれによってヨーロッパ経済のドル不足を解消し、共産主義勢力の進行を食い止め、西側陣営が理想とする世界の「平和」を実現するための方策だった。

では、以上のような観光促進策は、ホスト国たるERP諸国にいかなる経済効果や文化的・社会的な変容をもたらしたか。この点については稿を改めて論じることにしたい。

## 注

- 1) 「観光の歴史をめぐる物語は、その大部分が国境線の枠内に収まっている。アメリカの、フランスの、ドイツの、スペインの、イギリスの、アイルランドの観光の歴史は、地理的に限定された範囲内におさまっている。観光の発展がより広い文脈のなかで理解される場合でさえ、様々なアクター間の関係は驚くほど限定されている。たとえばアイルランドの観光は大抵の場合、英国-アイルランド関係の視点から理解される。例えばアイルランドのディベロッパーとドイツやフランスとの越境的な結びつきのような、より広い結びつきを分析する場所がほとんどない。」(Zuelow 2011: 3-4) 「[観光史の研究者は] 次のように自問すべきである。私が扱っているアクターは他の世界のことを知っていたのか。彼らは他国の人々と話したのか。彼らは旅を通してどんな事実を発見したのか。彼らはいかなるモデルを模倣し、複製したのか。歴史家はつねに文脈に関心をもつものだが、観光研究者にとって、その文脈とは真にトランスナショナルな視野でなければならない」(Ibid: 16)。ちなみに、観光がトランスナショナルな諸力が絡み合う中で発展したことを示す好例としてジーロウが挙げているのも、マーシャル・プラン期の国際観光である (Zuelow 2011: 4-7)。
- 2) Foreign Assistance Act of 1948, <http://marshallfoundation.org> (2015/12/10)
- 3) Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine, March 12, 1947., <http://www.trumanlibrary.org> (2015/12/10)
- 4) Remarks by the Secretary of State at Harvard University on June 5, 1947., <http://marshallfoundation.org> (2015/12/10)
- 5) 訳は島田 (1949: 249) に基づく。
- 6) Outline of European recovery program.: Draft legislation and background information/submitted for the use of the Senate Foreign Relations Committee. Dec. 19, 1947. (<http://catalog.hathitrust.org/Record/007406725>)
- 7) この点についてECA局長のホフマンは、1948年10月に開催された米国旅行者協会 (ASTA) 年次大会にて、ECAはアメリカ市民の観光促進事業の「責任の大部分を商務省国際貿易局旅行課に委任した」と述べている (『欧州復興に大役を演ずる観光旅行』『国際観光情報』第27号 (昭和24年1月) p. 6.)
- 8) 「欧州復興計画における観光事業」『国際観光情報』第41号: 32。
- 9) 「欧州復興計画における観光事業」『国際観光情報』第41号: 38-39。また「欧州旅行と各国の通貨」『国際観光情報』第42号: 53-も参照。
- 10) 「欧州復興計画における観光事業」『国際観光情報』第41号: 16-21, 34。
- 11) 「欧州復興計画における観光事業」『国際観光情報』第41号: 24
- 12) 筆者不明 (1948) “Tourist industry and european recovery 1948 to 1951”, *The Tourist Review*, vol. 3(3), pp.85-90.
- 13) 「ヨーロッパの復興と観光事業」『国際観光情報』第30号 (昭和24年4-5月): 3-4, 6.
- 14) 「欧州復興計画における観光事業」『国際観光情報』第30号 (昭和24年4-5月): p.1 筆者不明(1948) “Tourist

industry and european recovery 1948 to 1951”, *The Tourist Review*, vol. 3(3), p.88.

- 15) 「欧州復興計画における観光事業」『国際観光情報』41号：34。

あべ・じゅんいちろう / 文化情報学部准教授  
E-mail : jabe@sugiyama-u.ac.jp

### 参考文献

- 阿部純一郎 (2013a) 「占領期日本の国際旅行問題：観光史の〈空白〉をめぐって」『椋山女学園大学研究論集』第44号, pp. 57-71。
- (2014) 「旅券法の誕生：占領期日本の渡航管理体制と『密出国』」『東海社会学会年報』第6号, pp. 73-88。
- ECA (Economic Cooperation Administration) (1948) *United States Government Manual 1948*, [http://marshallfoundation.org/library/wp-content/uploads/sites/16/2014/05/Economic\\_Cooperation\\_Administration\\_1948.pdf](http://marshallfoundation.org/library/wp-content/uploads/sites/16/2014/05/Economic_Cooperation_Administration_1948.pdf) (2015/12/5)
- (1949a) *A Report on Recovery Progress and United States Aid*, The Economic Cooperation Administration.
- (1949b) *Information on the Marshall Plan for Americans Going Abroad*, The Economic Cooperation Administration.
- (1950) *Tourism in the European Recovery Program*, The Economic Cooperation Administration.
- Endy, Christopher. (2004) *The Cold War Holidays: American Tourism in France*, The University of North Carolina Press.
- 石井昭夫 (2009) 「マーシャルプランと国際観光」『国際観光情報』pp. 19-25。
- 工藤泰子 (2008) 「占領下日本の国際観光政策」京都光華女子大学・国際英語学科編『異文化の出会い：歴史・文学・観光の視点から』大阪教育図書：pp. 205-229。
- 国際観光振興会編 (1990) 「世界旅行界の展望1988年版」『国際観光情報』271号。
- Machado, Barry F. (2007) *In Search of a Usable Past: The Marshall Plan and Postwar Reconstruction Today*, George C. Marshall Foundation
- McKenzie, Brian Angus. (2005) *Ramaking France: Americanization, Public Diplomacy, and the Marshall Plan*, Berghahn Books.
- OEEC (Organisation for European Economic Co-operation) (1951) *Tourism and European Recovery*, The Organisation for European Economic Co-operation.
- 島田巽 (1949) 『マーシャル・プラン：米国の対外援助政策』朝日新聞社。
- 横田巖 (1949) 「アメリカの観光事業」『経営者』第3巻8号 (1949年8月1日)。
- 全日本観光連盟 (1948) 『戦後世界の交通事情と国際観光事業の概要』(昭和23年8月) 全日本観光連盟。
- Zuelow, Eric G. E. (2011) “The Necessity of Touring Beyond the Nation: An Introduction,” in Eric G. E. Zuelow (ed.) *Touring Beyond the Nation: A Transnational Approach to European Tourism History*, Ashgate Publishing, pp. 1-16.